

は し が き

本報告書は、平成 17 年度に当研究所において実施した研究プロジェクト「新生カンボジアの展望—クメール・ルージュの虐殺から大メコン圏共存協力時代へ—」の研究成果をとりまとめたものです。

1960 年代、隣国ベトナムにおける戦争の影響は、カンボジアにも波及し中国の支援を受けたクメール・ルージュによる反政府活動は徐々に先鋭化しました。75 年、ポルポト政権が樹立され、その下でクメール・ルージュによる虐殺も増幅してきました。その後、ベトナムの支援を受けたヘン・サムリン政権が樹立されるが、カンボジアに安定が戻るのは 1991 年のパリ和平調印後のことでした。

1993 年の国連主導の議会選挙が実施されるにあたり、日本も戦後初めて自衛隊を PKO に派遣することになり、また我が国は、カンボジアに対する最大の援助国になっております。日本とカンボジアの経済関係をみれば、他の ASEAN 主要国に比べて希薄ですが、カンボジアおよびメコン川流域の発展と安定は、ASEAN 地域そして東アジア全体の秩序形成に重要であり、カンボジアおよびメコン川流域の発展と安定に、日本は重要な役割を果たす必要があります。

筆者の福島氏は、外務省入省後、カンボジア語の専門家としてカンボジアで語を習得され、戦禍に見舞われる前のカンボジアで大使館勤務、ヘン・サムリン政権樹立後の変貌してしまったカンボジア、1993 年の選挙監視団の一員としてカンボジアへ派遣されるなど、常にカンボジアがターニング・ポイントを迎えるときを現場で過ごされてきました。

本報告書は、そのような筆者独自の経験をとおして得た知見を基に、1993 年以来、議会制民主主義を樹立したカンボジアのその後に焦点を当て、カンボジア国内の発展とともに、近隣諸国との共存（大メコン圏）の探求を目指したものです。この研究成果が、わが国のカンボジア研究、そしてまた、より広範にインドシナ地域の「民主化」と「開発」に関する研究に資することを期待します。

なお、ここに表明されている見解は全て執筆者のものであり、当研究所の意見を代表するものではありません。

最後に、本研究に終始積極的に関わり、本報告書の作成にご尽力いただいた執筆者、その過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 18 年 3 月

財団法人 日本国際問題研究所
所長 友田 錫